

松 山 大 学 論 集
第 22 卷 第 5 号 抜 刷
2 0 1 0 年 12 月 発 行

地方中核都市の政治
—— 愛媛県松山市の市政 ——

市 川 虎 彦

地方中核都市の政治

—— 愛媛県松山市の市政 ——

市 川 虎 彦

1 松山市～城下町から四国最大の都市へ

松山市は、愛媛県の県庁所在都市である。他の多くの県庁所在都市と同様に、江戸時代の城下町を礎として発展してきた。都市としての起源は、1603年に加藤嘉明がこの地に松山城を築城したことにあるとされる。その後、蒲生氏の短期間の統治を経て、松平定行が封じられた。明治維新まで、この松平一族が松山藩を治めた。江戸期には、松山城の南側に武士の居住地があり、西側から北側にかけて町人地が広がっていたとされる。

明治維新後、1871年に廃藩置県が行われ、2年後の1873年には統合によって、今日の愛媛県が姿を現す。同時に、愛媛県庁が松山に置かれることになる。その後、1889年12月に、市制が施行され松山市となる。市制施行当時の人口は32,916人、面積5.2km²であった。

江戸期の松山の商業地は、町人の居住地であった城の西側の古町に形成された。維新後も、古町地区は商業の中心地としての地位を保ったが、徐々に城の南側の「外側」地区（現在の一番町、二番町、三番町、千舟町、花園町界隈）¹⁾へ賑わいが移っていくことになる。1878年に、県庁が古町から外側へ移転したのをかわきりに、電信分局や地方裁判所などの官公庁が外側地区に移転していき、外側に松山の行政機能や管理機能が集中するようになった。この地区に行政機関等が移転したのは、封建制崩壊による社会変動の結果、空閑地化していた上層士族の屋敷地が、公共用地への転用に適していたためと考えられている。

表1 松山市の編入沿革

編入年月日	編入町村名	総人口 [人]	総面積 [km ²]
1889.12.15	市制施行	32,916	5.20
1908.04.01	朝美村・雄郡村・素鷲村・道後村の各一部	—	—
1923.04.01	道後村の一部	—	—
1926.02.11	素鷲村・雄郡村・朝美村・御幸村	70,115	17.96
1932.02.01	道後湯之町の一部	—	—
1940.08.01	三津浜町・味生村・久枝村・潮見村・桑原村・堀江村・和気村	117,783	73.29
1944.04.01	道後湯之町・垣生村・生石村	132,269	88.50
1954.02.01	興居島村	170,574	97.77
1954.10.01	余土村	174,499	102.88
1955.05.01	久米村・湯山村・伊台村・五明村	187,877	201.63
1959.04.10	浮穴村	218,181	207.58
1961.12.15	小野村	245,648	234.21
1962.04.01	石井村	253,779	243.28
1968.10.25	久谷村	290,662	287.98
2005.01.01	北条市・中島町	511,803	428.88

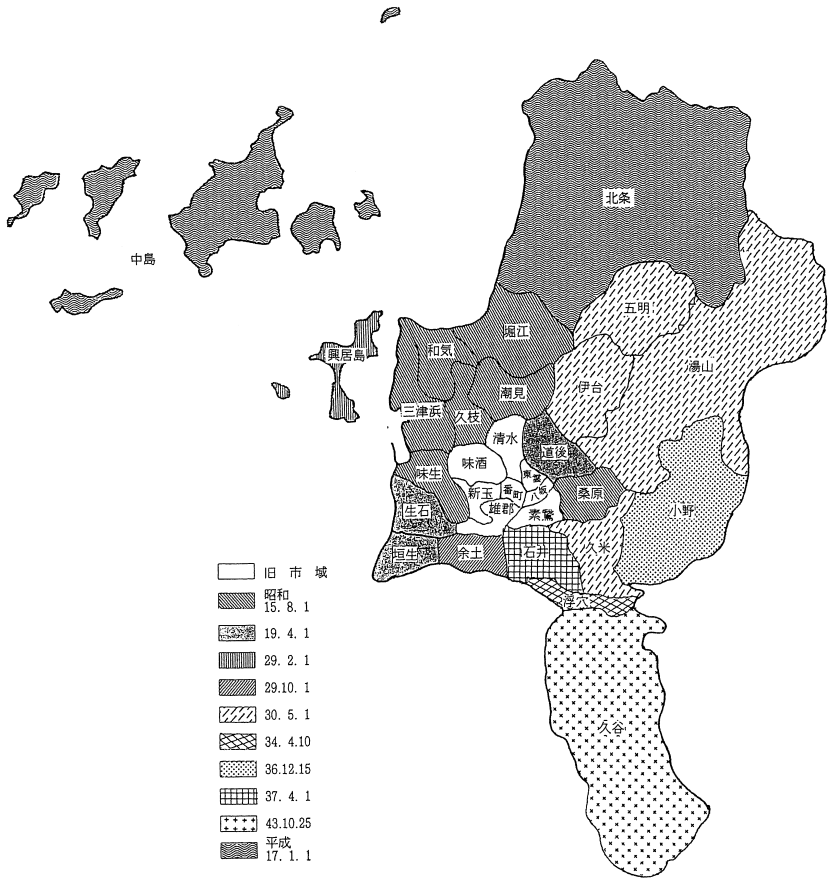
る。市制施行後の1891年には、仮庁舎だった市役所も外側地区へ新築移転してきた。

このように官公庁が集中するようになった外側地区には、娯楽施設や飲食店、商業施設も増加していくことになる。こうして城の南側に、今日に至る松山市の中心市街地が形成されることとなった。

第2次世界大戦時には、松山も空襲を受け、甚大な戦災を被った。しかし、戦後の復興はめざましかった。1951年4月には松山国際観光温泉文化都市建設法が公布され、空襲による焼失を免れた道後温泉と松山城を中心に、観光振興が目指されようになる。

製造業は、もともと愛媛県内では、住友系企業が立地する新居浜市、タオルと造船の今治市、紙・パルプの四国中央市(旧川之江市・旧伊予三島市)など、

図1 松山市の市域変遷図



出所)『松山市統計書』平成18年度 P.1

東予（愛媛県東部）の臨海部が発達しており、それと比較すると松山市は遅れをとっていた。しかし、戦後になると、三津浜南部から重信川河口域にあった臨海埋立地への工場誘致が活発化する。現在、臨海部には大手の繊維・化学合成品メーカーなどが立地している。また、地場の農機具製造業の中からも、ポ

イラーや農業機械などで国内有数の企業に育つものも現れる。また、食品加工業や印刷業などの都市型の工業も集積している。このように製造業の成長は著しく、松山市はそれなりの工業機能を備えた都市となった。

人口を見ると、1955年までは、国の出先機関などが集中する四国の中心都市・高松市よりも少なかった。しかし、その後、高松市の人口増加が鈍化したのに対し、松山市では順調に人口が増加したため、両市の人口規模は逆転し、松山市が四国最大の人口規模を誇る都市となった。これは、松山市が「昭和の大合併」以後も、周辺自治体の編入を継続したことと、愛媛県全体の人口規模が香川県の1.5倍程度あり、後背地の規模が大きかったためと考えられる。

さらに松山市は2005年1月に、「平成の大合併」で北条市・中島町を編入し、人口50万人を超える都市に成長した。また、それ以前の2000年4月には、中核市の指定を受けるに至っている。

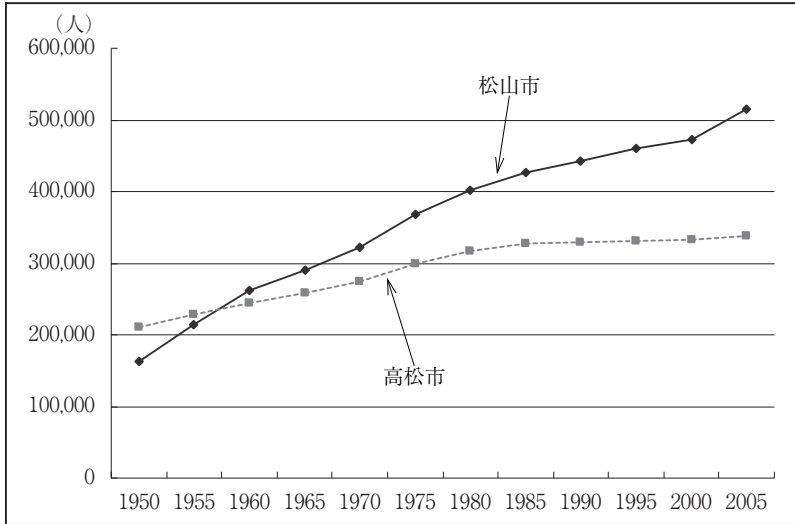
松山市の産業別就業者数をみると、県内の他の自治体と比較して、1950年

表2 松山市と高松市の人口の推移

年	松山市	高松市
1950	162,859	210,350
1955	213,457	228,553
1960	262,044	243,538
1965	290,662	257,716
1970	322,902	274,367
1975	367,323	298,999
1980	401,703	316,661
1985	426,658	326,999
1990	443,322	329,684
1995	460,968	331,004
2000	473,379	332,865
2005	514,937	337,902

出所)『松山市統計書』および高松市公式ホームページ掲載のデータより作成

図2 松山市と高松市の人口の推移



出所)『松山市統計書』および高松市公式ホームページ掲載のデータより作成

表3 産業別就業者比率

(% 括弧内は実数)

年 度	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総 数
1955	29.8 (28,419)	19.9 (18,993)	50.3 (47,935)	100.0 (95,347)
1960	21.9 (23,665)	23.9 (25,798)	54.2 (58,548)	100.0 (108,011)
1965	17.7 (22,749)	24.0 (30,747)	58.3 (74,835)	100.0 (128,331)
1970	13.4 (20,247)	25.3 (38,105)	61.3 (92,512)	100.0 (150,864)
1975	8.4 (13,908)	26.4 (42,390)	64.9 (105,146)	100.0 (162,005)
1980	6.9 (12,132)	24.4 (43,414)	68.6 (121,973)	100.0 (177,734)
1985	5.9 (11,100)	23.6 (44,463)	70.4 (132,858)	100.0 (188,761)
1990	4.6 (9,262)	23.8 (48,099)	71.4 (144,099)	100.0 (201,895)
1995	3.8 (8,378)	23.6 (51,713)	72.2 (157,925)	100.0 (218,704)
2000	3.0 (6,745)	22.8 (50,659)	73.7 (163,582)	100.0 (222,055)
2005	4.3 (9,983)	19.4 (45,105)	73.8 (171,168)	100.0 (232,084)

出所)『松山市統計書』各年度版より作成

注)「分類不能の産業」という項目があるため、「第1次産業」「第2次産業」「第3次産業」の合計と「総数」の値は一致しない。

代において、すでに第3次産業中心の産業構造になっている。県庁所在都市としての性格上、管理機能や公務、サービス業が、はやくから集積してきたといえる。この性格は、その後もますます強まり、1980年代半ばには、第3次産業就業者比率は70%を超えるに至る。逆に3割の人が従事していた第1次産業は、急速に縮小していく。また、前にも述べたように、西部臨海地域への企業誘致の結果、工業機能が強化されたため、第2次産業就業者比率は20%台を維持してきた。なお、2005年の第1次産業就業者数の増加は、自治体合併の結果、果樹栽培等が盛んな島嶼部などが編入されたためである。

このような、地方の県庁所在都市の1つの典型のような松山市で、どのような市政が戦後において展開されていったのか、以下にみていきたい。そのことを通じて、この都市が直面している問題点について考察することにしたい。

2 松山市政

2-1 安井市政～戦後復興

第2次世界大戦末期、松山市は空襲を受け、商店街でいえば、松山北部（萱町・本町・木屋町・紙屋町・魚町）、南部（唐人町・小唐人町 [現大街道]・湊町・千舟町等）のほとんどの商店が焼失した。それを免れたのは、三津、道後、および立花町ぐらいであった。まさに焦土からの出発となった。敗戦時の市長は越智孝平であった。翌1946年3月、越智市長の下で助役を務めていた黒田政一が市長に選任された。しかし黒田は、1年足らずで公職追放の適用を受け、辞任することになる。

黒田市長辞任の後を受けて、1947年4月、公選による初の市長選が行われることになる。保守系の候補として愛媛民主党公認の安井雅一が、革新系の候補として社会党公認の井上頼明が立候補し、一騎打ちとなった。結果は、1万票以上の大差をつけて、安井が当選を果たした。安井は、松山市で産婦人科の医院を開業していた医師である。また、1935年以来、愛媛県医師会会長の地位にあった。

安井は、財政難の中で戦後復興を果たすために、競輪場の建設を表明した。1949年に国の許可があり、翌50年1月には、堀之内に競輪場が完成した。競輪は人気を集め、初年度で競輪場の建設費を償却した上で、収益を市にもたらした。さらに安井の任期の最後には、松山市工場誘致振興条例が定められ、工場誘致によって財政基盤を確立しようという方向性が打ち出されることとなった。

2-2 黒田市政～繁栄の基盤づくり

前回市長選に当選したとき、すでに74歳と、高齢であった安井雅一は再選を目指したが、それを断念する。かわって安井派の市議が支持したのが、黒田政一であった。黒田は、高等小学校卒業後、警察官の道を歩んだ。昇進を続け、松山署長を勤めた後、愛媛県庁を経て、1935年に松山市収入役に就任している。4年後、三津浜町助役を経て町長になる。翌1940年、三津浜町など1町6村が松山市に編入合併されたのを機に、松山市助役に迎えられる。終戦後、市長に任ぜられる。しかし、そのために公職追放を受けたということは既に述べたとおりである。公職追放後は、社長として松山興行という会社の経営にあっていた。追放が解除され、1951年4月の市長選へ立候補の運びとなった。

この黒田に対して、助役の伊達茂利が立候補を表明した。伊達は、戦前、黒田の後の収入役を務め、戦後になって黒田市長、安井市長の下で助役の地位を占めていた。市長選は、黒田・伊達の一騎打ちと予想されていた。そこへ、『愛媛評論』を主宰する竹之内謙次郎が、独自の立場から、公示直前に立候補を表明した。しかし、事実上、黒田-伊達の争いであった。

選挙戦は、黒田が地元の三津浜をおさえ、伊達は地盤としている道後を固めた。さらに伊達は社会党との提携も進めた。しかし、前市長の安井派の市議たちが黒田支持を打ち出したため、その後は終始、黒田優勢のまま推移した。結局、黒田が2万6千票余りの大差で初当選を決めた。

黒田市政は、まず財政難に直面する。当時、どの自治体でも財政難に苦しん

でいたが、松山市のそれは他に例を見ないほどの危機的なものであったという。それは、1952年度決算において3億5千万円の赤字が見込まれるというもので、この3億5千万円という額は「松山市の一カ年の収入に匹敵する」ものであり、「さらには短期借入金の利子が年間三〇〇〇万に達していた」という状況であった（『松山市史第4巻』P.58）。黒田市長は、財政再建に乗り出した。しかし、様々な対策を講じて、1955年に財政再建団体となることを防ぐことはできなかった。

こうした厳しい財政事情の中で、黒田は「消費都市から生産都市へ」を掲げ、工場誘致によって松山市を生産機能をもった都市に改造し、そのことによって安定的な市政運営が可能となるようにしようとした。そのために様々な施策を講じていった。まず、大蔵省から払い下げをうけた臨海埋立地を工場誘致地域に指定した。1951年9月に、誘致工場第1号の昭和工業松山工場が操業を開始することとなる。1954年には、松山港が、今治港・新居浜港に次いで愛媛で3番目の国際貿易港に指定された。これを期に、松山港の整備が進められていく。

こうして迎えた1955年の市長選に、黒田市長は再選を目指して出馬した。これに対して、同じ保守系から県政の大物・立川明が、市長選への立候補を表明した。立川は、戦前に松山市会議員を2期務め、戦後は県議会議員選挙に松山市選挙区から立候補し2期連続当選を果たした。県会議長にも就任し（2期）、戦後復興期の愛媛県政において華々しく活躍した1人であった。この市長選立候補時で、立川は55歳であった。もう1人、竹之内謙次郎が、前回につづいて立候補した。しかし、今回も事実上、黒田－立川の一騎打ちであった。選挙戦は、黒田が現職の強みを生かし、優位に進めた。立川は、民営の三津浜魚市場の市営移管や、帝人工場誘致のための民有地買収などの市の政策を批判し、巻き返しをはかった。しかし、立川の追い上げも届かなかった。黒田は、7,600票あまりの差と、前回選挙よりもかなり詰められはしたが当選を果たした。敗れた立川は、以後、政治の世界から身を引くことになる。

1959年の市長選で、黒田市長は3選を目指した。対抗するのは、3回連続の立候補となる竹之内謙次郎と共産党公認の福島照一であった。福島は、同じ共産党公認で1954年の今治市長選に立候補した経験があった。結果は、次点に6万4千票あまりの大差をつけた黒田の圧勝であった。黒田に対する他の有力な対抗馬がいなかったため、竹之内は市長選における自身の最多得票となる16,939票を獲得した。福島は、竹之内の後塵を拝する12,674票の得票にとどまった。

この間、黒田は財政再建を、3年かける予定のところを2年で果たした。1956年3月には、松山空港が開設された。工場誘致も進み、目論見どおり、進出企業から入る固定資産税は市の財政を潤した。「消費都市から生産都市へ」という黒田の進めた路線は成功を取めたのであった。観光面でも、1955年に松山城がある城山にロープウェイが開通した。それまで松山城は、徒歩で登らねばならなかったために観光客から敬遠されていた。しかし、これ以降、道後温泉と並ぶ松山観光の二大名所となった。ロープウェイは黒字を計上し、すぐに建設費を償却したのであった。

2-3 宇都宮市政～四国の中核都市へ

1963年の市長選は、現職の黒田市長に対し、宇都宮孝平が挑んだ。宇都宮は、松山中学、第7高校を経て、東京帝国大学法学部に入学する。卒業後は内務省に入省する。内務省時代は、特に内閣東北局長として東北地方の地域開発に尽力した。戦争中の1943年に、青森県知事に就任している。戦後は公職追放を受けたため、松山に戻り井関農機の役員などをしてきた。宇都宮は、政策面では黒田とほとんどかわることはなかった。しかし、77歳になった黒田には高齢多選批判が出てきていた。宇都宮はそこを突き、「市政刷新」を旗印に選挙戦を進めた。実働部隊として井関の社員などが、市内各地で浸透をはかった。また、労組系も宇都宮支持で動いた。その結果、宇都宮は黒田の地元の三津以外の地域の得票で上回り、初当選を飾った。

宇都宮市長は黒田市政の路線を踏襲するとともに、市民からの要望が強かった市民会館を松山城の堀の内に建設した。ところが、この市民会館建設を巡って、松山市議会を揺るがす大事件が発生した。1963年から64年にかけて、松山市議7名が汚職によって逮捕されたのである。逮捕後も辞職せずに居座りを決め込む市議たちに対し、市民の批判も高まった。議会解散を求める直接請求の署名活動が行われ、有権者の3分の1を超える署名が集まった。このため、1966年4月、市議会は自主解散に追い込まれたのであった。

こうした事件と出直し市議選があった翌年の1967年に市長選が行われた。今回も、現市長の宇都宮と元市長の黒田の両者が出馬する構えをみせた。自民党県連は調整に動こうとした。しかし、調整に入る直前に、自民党松山市議団が現職の宇都宮市長の推薦を決めてしまった。この決定に黒田陣営は態度を硬化させ、県連への無条件一任という条件を受け入れなかった。そのため、県連による一本化工作は不調に終わり、両者が再び相まみえることになった。

さらにこの市長選には、8年ぶりの共産党公認候補として県常任委員の島田学が立候補した。1年前の出直し市議選で、共産党は改選前1議席から3議席に、獲得議席を増加させた。またこの統一地方選では、2週間前の県議選において、中川悦良が愛媛県政史上初の共産党議席を獲得していた。この勢いによって島田は、市政浄化を訴えた。また同じく8年ぶりに竹之内謙次郎も出馬した。竹之内は競輪場廃止を公約に掲げた。

こうして1967年の市長選は、これまで最多の4人の候補者によって争われることになった。しかし、実質的には前回同様、宇都宮-黒田が、攻守ところを変えての一騎打ちであった。前回、宇都宮市長を支援した社会党は、市政批判の立場から自主投票になった。こうした黒田に有利に働く要素もあった。しかし選挙戦は、自民党市議団の他、各種業界団体の推薦を受け、組織を固めた宇都宮が現職の強みを生かして当選を果たしたのであった。敗れた黒田と竹之内は、この選挙が最後の市長選となった。黒田81歳、竹之内75歳であった。投票率は前回よりも約23ポイントという大幅な低下を示し、61.9%だった。

以後、松山市長選における低投票率が定着していく。

1971年、宇都宮市政2期目の終わりに、愛媛県政では5期20年の長きにわたって県知事の地位にあった久松定武が引退することになった。新知事を決める1971年1月の知事選は、保革の新人同士の選挙戦となった。自民党公認の白石春樹に対し、湯山勇が革新統一候補として挑み、大接戦となった。結局、僅差で白石の薄氷の勝利となった。しかし、松山市にかぎってみると、湯山の得票数の方が、白石のそれよりも2万5千票以上、上回っていた²⁾。つづく4月の大阪府知事選では、革新統一候補の黒田一が勝利を収めていた。

革新がこうした勢いを示すなかで、1971年4月の松山市長選にも革新統一候補を擁立しようという機運が高まった。しかし、候補者の選定は思うように進まなかった。ようやく公示13日前に革新統一候補として立候補を表明したのが桧垣俊蔵であった。桧垣は、愛媛師範を卒業後、県内の中学などで教鞭をとった。組合活動では、愛媛県教組の副委員長などを務めた経験があった。城東中学校長を最後に、長きにわたった教員生活を終え、保護司などをしてきた。選挙直前の出馬となった桧垣陣営は、短期決戦で、現職の追い込みはなかった。

さらにもう1人、米山徹朗が立候補した。米山は、松山中学進学後、戦後の学制改革で松山南高校に編入学した。千葉工業大学に進み、卒業後、部品製造会社、農機具販売修理会社を経て、1961年に自ら米山工業を設立した。米山工業は、傾斜地で栽培されているみかんの運搬のための農業用モノレールを開発し、大きな収益をあげた³⁾。米山は、実業家の視点から、市行政に新風を吹き込もうと、39歳で市長選に立候補してきた。米山の選挙活動は、そろいの制服の運動員や花の種を配る手法、明るい雰囲気話題となり、「ムード選挙」と呼ばれた。

桧垣陣営は革新共闘で、また米山は「若さと行動力」を掲げ、支持拡大を狙った。しかし、現職の壁は厚く、宇都宮市長が次点の桧垣に2万4千票弱の差をつけて3選を果たした。桧垣は、結果的に松山市において成立した最初で最後

の革新統一候補となった。

こうして宇都宮市政は、3期12年にわたった。この間、松山市は大きく発展した。人口は高松市との間に水をあげ、四国最大の都市としての地歩を固めた。製造品出荷額は右肩上がりで見え、工都・新居浜市と肩を並べた。さらに地方中核都市にふさわしい交通体系の整備に着手し、国道11号・33号・56号線の各バイパスと松山環状線の実現に向けて動き出した。松山市の都市としての骨格はこのときに固まった。海を越えて松山と往来する人も増え、それに対応するため、松山観光港が1967年に完成した。こうした発展と人口増加は、松山市に慢性的な水不足状態を招いていた。宇都宮市長はこれを解消するために、石手川ダム建設を構想し、1968年着工、1973年に完成させたのであった。

2-4 中村時雄市政～産業都市建設からハコモノ行政への転換

1975年、77歳の高齢となった宇都宮市長は、任期満了とともに引退することを表明する。新しい市長を決める選挙には、史上最多となる6人の立候補者があった。また、自公民共の5大政党が、それぞれ推薦（自公民）ないしは公認候補（共）を擁して競うという、前代未聞の選挙戦となった。5党そろい踏みから、「オリンピック選挙」と称する向きもあった。

自民党推薦候補は松友孟であった。松友は、松山市生石の農家出身であった。松山中学、旧制松山高校を経て京都大学へ進学した。卒業後、広島県警察部工場課長を皮切りに、フィリピンの陸軍司政官をはさんで、官僚として全国を転々とした。そして38歳のときに、愛媛県の久松県政の民政部長に着任した。以後、総務部長、出納長、副知事と順調に昇進を遂げた。そして、自民党から推され市長選に駒を進めることとなった。

社会党推薦候補は都築義嘉である。都築は、大洲市の農家に生まれる。海軍航空隊除隊後、日通の内子営業所に入り、組合活動に従事する。日通を辞職後、労組の専従となり、すぐに松山地区共闘会議事務局長となっていた。

公明党推薦候補の白形光蓄は、紆余曲折の人生を歩んだ人物である。松山市に隣接する砥部町の農家に生まれ、松山商業を卒業する。九州の鉱山会社に入社し、ここで社会主義思想の洗礼を受ける。いったん会社を誡首された後、再び鉱山会社に呼び戻される。そして兵役へ。終戦後は松山に戻り、材木店を営しながら社会党に入党する。県政で暗躍し、1951年4月の愛媛県知事選に際しては、参院議員（緑風会）だった久松定武に知事選立候補を口説き、これに成功する。久松担ぎ出しの立て役者となったのであった。久松知事誕生後は、側近として活動した。久松知事は松山城主の血をひいており、それを背後で操るかのような白形に、ついた渾名が「ラスプーチン」であった。しかし、久松は県政を運営していく中で保守に転向する。これを機に、白形も社会党を去る。いったん県職員になるも、辞職し愛媛県も去る。この頃、創価学会へ入信した。因縁浅からぬ久松定武前知事の個人的な推薦も受けての立候補であった。

民社党推薦候補は中村時雄である。中村は、松山市内の和気出身であった。松山商業を中退した後、19歳でブラジルに渡航し、農場経営を手がけた。4年半後にいったん帰郷する。この時、日中戦争が勃発したため、ブラジル再渡航ができなくなってしまふ。そこで北予中学に編入学し、卒業後、中国へ渡った。北京大農学院に入学した後、兵役についた。敗戦後、日本に引き揚げてくる。そこで、農相秘書などを経験する。1949年、衆院愛媛1区に民主農民党から立候補するも落選。52年衆院選は右派社会党から立候補し、次点で落選した。1953年4月の衆院選で、右派社会党公認候補としてついに初当選を飾る。この時37歳で、全国最年少での当選であった。以来、通算5期、衆院議員を務める。この間、民主社会党結成に参加し、60年総選挙からは民社党公認で立候補していた。しかし、69年、72年の衆院選で連続して落選し、国政の舞台から降りることになる。その後、石油関連会社の経営にたずさわっていた。59歳で、国政から松山市政に舞台を変えての立候補となった。

共産党は、当初、前回市長選で実現した革新統一候補の擁立にこだわった。

しかし、社会党側にその気はなく、共産党は独自の公認候補を擁立することになった。立候補者は、県委員の吉木博であった。丹原町の出身で、高小卒業後、国鉄松山機関区に入った。終戦後、国労愛媛の結成に参加し、共産党へも入党した。1948年に起こった「公労協スト権」奪還ストによって逮捕され、国鉄を誡首される。それからは共産党の専従活動家になる。

これら5政党の候補者以外に、前回「ムード選挙」で注目された米山徹朗も、再度立候補してきた。

こうしてにぎやかな選挙戦が繰り広げられることとなった。しかし実質的には、代議士5期の実績と知名度をもつ中村と、各種団体の推薦を集めた松友の一騎打ちとみられた。松友は組織を固める選挙戦を展開した。対抗する中村陣営は、官僚出身の松友に対して庶民性を前面に出した。「対話の政治」を掲げ、保守系の組織の下部にも食い込もうとした。最後まで予断を許さないとされた選挙戦であった。しかし、ふたを開けてみると、中村が1万5千票あまりという、意外な大差で当選を果たすこととなった。背景には、松友を推した自民党が完全に一枚岩となって選挙に臨んでいなかったことが指摘された。一部は、中村支持で動いていた。また、中村－松友の争いに注目が集まる中、有権者に死票をきらう意識が働いたためか、社会・共産の両候補は自党の基礎票とされている票数さえ確保できずに惨敗した。この社共から離れた革新票の多くが、中村に流れたとみられている。なお落選した無所属の米山徹朗は、その後1978年の松山市議選に無所属で立候補し初当選する。市議を2期務めて政界から退いた。

中村市長は、公約どおり市民との対話を強調し、自らの市政を「エプロン行政」と称した。これは、エプロン姿や作業着姿で気安く対話できる市政という意味合いでつくられた言葉である。大都市圏の革新自治体で導入された施策を取り入れたものであった。一方で中村は、当選した年の10月に、その役割を終えたとして、松山市工場誘致条例を廃止している。その10カ月後、黒田元市長が逝去し、市葬が執り行われた。あたかも、産業都市建設構想への挽歌の

ようであった。

1973年の石油危機以後、低成長経済に移行すると、自治体財政の悪化が問題となってくる。革新自治体は、職員の高額給与・退職金やいわゆる「バラマキ福祉」が批判されるようになる。自治体首長の選挙では、自公民から推薦を得た保守・中道相乗り型の候補が革新系の候補者に勝利する事例が増えていく。民社党国会議員の経歴をもつ中村市長も、市長就任時から「地方自治体にイデオロギーは不要」という立場を鮮明にしていた。こうして中村市長は、1979年の市長選にあたって、自民、民社、公明、社民連、新自由クラブの各党からの推薦を得て、早々に磐石の布陣を構築した。対する社会党は衆院議員の湯山勇の擁立を目指したが、湯山本人に断られる。その時点で社会党は、湯山に代わる候補者の擁立を諦めてしまう。残る共産党が、中村市長の無投票当選を回避するために内田嘉明を擁立した。共産党中予地区副委員長の内田は国鉄マンだった。労働運動に身を投じ、国労愛媛県支部書記長などを歴任した。1967年の松山市議選補選に立候補するも落選。1970年の松山市議選で初当選をかざる。つづく74年も2回連続当選を果たす。しかし、78年の市議選では落選していた。

この市長選は、中村市長の実質的な信任投票であり、順当に中村が再選された。投票率は前回よりも、実に約26ポイント低下し、40.4%だった。この市長選を含めて、以後5回ある現職市長対共産党公認候補という選挙は、市民の関心をまったくよばず、大量の棄権者を出すのが常となる。

1983年の市長選も前回同様の構図で、現職の中村市長（自民・公明・民社推薦）に対し、共産党中予地区副委員長の山崎尚明が共産党公認候補として出馬した。公示2日前の立候補表明であった。35歳の山崎は、内子高校から愛媛大学農学部に進んだ。学生時代から自治会委員長を務め、共産党の活動家となった。1979年、80年の衆院選に愛媛1区から立候補し落選した経験があった。

選挙結果は、中村市長の3選であった。なお、敗れた山崎は、その後1983

年から93年まで、4回の衆院選落選を経た後、95年の県議選の松山市選挙区において初当選を果たす。

1980年代も後半になると、保守・中道連合に社会党も相乗りする事例も増加する。自社公民4党相乗り型候補の登場である。4選をめざす中村市長も、1987年の市長選では社会党からの推薦を得た。さらにこれまで同様、公明・民社の推薦も取り付けた。自民党は、松山支連が中村推薦を決めた。しかし自民党県連は、自民党県議の田中幸尚を公認候補とすると決定した。これに対し、県連選挙対策本部長の地位にあった松山市選出の県議である吉岡真吾は、田中を応援しないことを表明した。県連は、ベテラン県議（通算7回当選）の吉岡に加え、県連婦人部長の宮本カヨを除名処分するなどの対応をとった。これに反発する校区支部婦人部長たちが集団離党届を松山支連に提出するという騒動も起こった。こうして自民党は、県連と下部組織とが別々の候補者を支援したり、離反者を出したりと、内部が分裂した状態で選挙戦に突入していくこととなる。

自民党公認候補となった田中は、松山市の興居島の生まれ。新田高校から法政大学へ進学し、松山市職員となる。高校時代は野球部のマネージャーをしており、市職員時代も野球部の面倒をみるなどしていた。37歳で、1974年の松山市議選に無所属で立候補し、いきなりトップ当選を飾る。以後、田中の選挙に対する強さは際立つ。78年市議選は、自民党公認で連続トップ当選。翌79年に県議選に鞍替え出馬し、松山市選挙区でトップ当選。83年県議選でも連続トップ当選であった。50歳で迎えた87年統一地方選で、満を持して松山市長の座を狙ってきた。

さらに、共産党系の団体の推薦を得て、劇作家の坂本忠士が立候補した。坂本は、日大芸術学部卒業後、日活入りする。日活では脚本部でシナリオを執筆していた。実家の事情で心ならずも松山に帰郷するも、シナリオの執筆を続け、地方文化人として活躍してきていた⁵⁾。そのかわり、市民運動にも積極的に参加し、60年安保では愛媛安保批判の会幹事を務める。そして、前述の松

山市議会汚職事件に際しては「松山市議会解散リコール推進本部」の本部長として直接請求運動の先頭に立った。このような活動姿勢から、1967年以後の市長選では、つねに革新陣営から立候補の打診を受けてきた。市議会を自主解散に追い込んでから20年あまり経過して、69歳での初出馬となった。

この2週間前に行われた県議選の松山市選挙区では、中村時雄の実子・時広が無所属で立候補しトップ当選。社会党は3名（梅崎雪男・笹田徳三郎・鳴海憲治）、公明党も3名（大前尚道・田口浩・福山忠仁）、民社党は1名（河本昭三）の候補者を立て、全員が当選をおさめた。松山市選挙区定数14のうち8名を「中村連合軍」で占めることとなった。一方、自民党は8名立候補して3名が落選するという惨敗を喫した。このような直前の情勢から、中村有利の観測が流れた。しかし、自民党県連は他の選挙区選出の県議も松山市に投入し、巻き返しをはかった。田中は、「県政との密接な関係」を売り込もうとした。

結果は、組織をまとめた中村市長が、5万7千票あまりという予想外の大差で圧勝した。田中にとっては、自民党分裂が大きく響いた。一敗地にまみれた田中は、再び県政に復帰する。91年、95年県議選で連続トップ当選を飾るのである。しかし95年県議選において、選挙違反の拡大連座制の適用を受け失職する。これにより同一の選挙区への立候補は5年間禁止されてしまう。ところが、98年の松山市議選に立候補するという挙に出て、周囲を啞然とさせた。田中はこれを難なくトップ当選する。しかし、市議在任中に病を得て死去することとなる⁶⁾。

こうして中村市長は、ちょうど高度成長が終わりを告げた1975年から4期16年にわたって松山市のかじ取り役を担った。前に述べたように、中村市政においては、黒田元市長が敷いた松山市の工業化路線は放棄された。かわって盛んになったのが、様々な施設の建設である。いわゆるハコモノ行政が全面開花した。1981年に子規記念博物館が、道後温泉本館近くに開館した。図書館・コンサートホール・プールなどを併設する総合コミュニティセンターが、1983年に着工される。1987年には、総合公園用の土地として大峰ヶ台（通称西山）

の用地買収が始まる。現在、この地にはヨーロッパ風の城郭建築を模した奇妙な外観の展望台が鎮座している。翌1988年には、キャンプ場・研修施設・宿泊施設を備えた野外活動センターの整備が3カ年計画で始まる。

これらの施設は、総合コミュニティセンターのように、市民の要望が大きかったものももちろん含まれている。また、松山市が成熟期に入り、市民生活を潤す各種の文化施設を建設すべき時期に入っていたのも事実であろう。しかし、すべてが必要不可欠であったかは疑問も残る。

また中村市長は、1981年にはアメリカのサクラメント市と姉妹都市協定を締結した。同じく1989年には、ドイツのフライブルク市と姉妹都市になった。このような、マスコミや大衆受けはするであろうが、市勢の発展に実質的にどれだけ寄与するのか不明な政策の推進にも熱心であった。なお、血は争えないというべきか、中村時広市政時の2004年には、韓国の平澤市と松山市との間で姉妹都市協定が結ばれている。

2-5 田中市政～無策と停滞

海部首相が衆院を解散したため、1990年2月に、消費税導入後初めての総選挙が行われた。愛媛1区では、宇都宮真由美（社会党）が当選し、愛媛県初の女性国会議員が誕生した。この総選挙に、県議を辞職して立候補したのが中村市長の実子・中村時広であった。中村時広は、4万票弱を獲得したに留まり落選した。しかし、中村時広立候補が、同じ保守票を奪い合う関係になる自民党国会議員（塩崎潤・関谷勝嗣）を刺激することになる。これが、市長選にはねかえり、中村時雄市長の高齢多選批判につながった。自民党は、中村市長に対して次期市長選出馬断念を働きかけ、それが難しいとみるや対立候補の擁立に乗り出した。自民党の推薦を受けて立候補表明したのが、田中誠一であった。田中は、松山商業卒業後、1946年に松山市役所に入る。以来、40年以上の長きにわたって公務員生活をつづけた。1979年、中村市政2期目に助役に選任される。以来、10年あまりの間、中村市長を助役として支えていった。

しかし、中村市政4期目あたりから、市長との間に溝ができたとされている。1990年6月には、助役を退任する。そして9月には市長選出馬を表明することになる。田中に対しては、自民党に加えて、公明党、民社党松山総支部も推薦を決定した。さらに業界団体の推薦も、田中に集まった。こうして、早いうちに有利な体制を田中は築いたのであった。

一方、中村市長は5選をめざして、社会党推薦で立候補した。また、自民党・民社党を離党した市議6名が「中村支持市議連絡会議」を立ち上げて支援に回った。また、社会党系・民社党系の労組も中村市長を支持した。

共産党も公認候補に山崎尚明を立てた。山崎は、1983年に続いて2度目の市長選となった。山崎は、現市長と前助役の選挙戦を「泥仕合」と批判し、福祉優先の市政の実現を訴えた。しかし、実質的には中村-田中の一騎打ちであった。

現職市長と前助役の争いとあって、政策的な差異が見出し難かった。田中は、「独裁市政から協調市政へ」を掲げ、中村市政との違いを明らかにしようとした。また選挙戦終盤には、大峰ヶ台の総合公園建設の是非を争点に据えた。この時、総合公園は約100億円かけた1期工事が終了しており、もう100億円かかる2期工事が予定されていた。田中は、市民の切実な要求から遊離したハコモノ行政と、中村市長の施策を批判した。この批判は正当なものといえる。しかし、助役としてハコモノ行政の一翼を担ってきた田中が言っても、説得力に欠けたといわざるを得ない。一方、出馬表明が田中よりも3ヶ月遅れた中村市長は、「仕上げの時だ」を強調し、巻き返しをはかった。

選挙は、中村・田中両陣営から怪文書が出回ったり、不在者投票への駆り出しがおこなわれたりと、激しいものになった。最終的には、3党と業界団体をまとめた田中が、接戦を制した。社会党は、直近の県議選でも松山市選挙区の議席を3から1に減らしており、市長選でも推薦候補を落としてしまった。

1995年市長選で再選を目指す田中市長は、前回、推薦を得た自民、公明、えひめ民社協会に加えて、社会、連合愛媛の推薦も取りつけた。1990年代は、

全国的に社会党が自公民推薦候補に相乗りする事例が多くなっていた。松山市でも、共産党を除くオール与党体制ができあがっていたのである。磐石の態勢を構築した田中に対して立候補したのは、共産党公認の小路貴之のみであった。小路は、広島県出身で、愛媛大教育学部に進学した。その後、共産党に入党し、1990年松山市議選で当選を果たす。しかし、94年の市議選では苦杯を嘗めていた。

小路は、田中市政の「ゼネコン奉仕型開発優先」を批判した。だが、当然のごとく田中市長は再選を果たす。なお、小路は1998年、2002年の松山市議選では当選を果たし、市政に復帰した。しかし、2006年の市議選で次点にて落選してしまう。

90年代のグローバル化や情報化が進展する社会の変動期の松山を、田中市政が担った。しかし、高卒で市役所に入り、役所の世界しか知らない田中には、政治的な構想力がまったくといいほど欠けていた。新鮮味のある政策を打ち出したり、社会の変化に対応した松山市の新しい将来像を示したり、ということとはなかった。

田中市政が行ったことといえば、中村市政を継承するハコモノ行政である。1992年に松山城二の丸史跡庭園をつくって門・櫓・米蔵などを復元したのを皮切り、松山中央公園の整備（野球場などの競技施設や競輪場を建設）に着手し、松山市役所前地下駐車場の建設も手がけた。地下駐車場は、建設費が当初の予算の1.5倍に膨れ上がり、市民の強い批判を浴び、市民団体から事務監査請求を受ける始末であった。

2-6 中村時広市政～終わりの始まり

1999年も、田中市長は自民党、公明党、社民党、民主党、えひめ民社協会の推薦を取り付け、オール与党体制で市長選に臨んだ。この万全の体制を敷く現職市長に挑んだのが、中村時広であった。中村時広は、中村時雄元市長の実子である。慶応大学卒業後、商社勤務を経て、1987年の県議選において27歳

でトップ当選を果たす。そして、すでに述べたとおり1990年2月の総選挙に愛媛1区から無所属で立候補するも落選する。1993年7月の総選挙では、日本新党公認で立候補し、社会党現職の女性候補を抑えて初当選を飾る。その後、選挙制度改革がなされ、衆院に小選挙区制が導入される。1996年10月の総選挙では、小選挙区の新愛媛1区から新進党公認で立候補する。しかし、自民党現職の関谷勝嗣に惜敗してしまう。小選挙区制という選挙制度の壁で、保守地盤が厚いとされる愛媛県において、中村の国政復帰は困難が予想されていた。そうした中、市民グループと中村を応援する一部の松山市議の要請を受け入れる形で、中村は市長選に転じ、立候補したのであった。この年の1月の愛媛県知事選挙で、現職の伊賀貞雪を破って当選していた加戸守行知事も個人的に中村支持を打ち出した。しかし、市内の主だった組織・団体は田中を推薦しており、組織らしい組織のない選挙戦となった。

共産党は、共産党中予地区委員会副委員長の大西信吾を公認候補として立てた。大西は、松前町出身で、松山商科大（現松山大）在学中に共産党へ入党した。『愛媛民報』記者、そして編集長などを務めた経験を持っていた。こうして三つ巴の選挙戦となったが、実質的には、田中—中村の争いと思われた。

選挙戦で田中は、健全財政を維持してきたことを実績として強調した。裏を返せば、他に見るべき実績も、示したい将来構想もなかったともいえる。一方の中村は、「日本一のまちづくり」を掲げ、司馬遼太郎の小説『坂の上の雲』を軸としたまちづくり、およびフィールドミュージアム構想を説いた。また、衆院選3回出馬による知名度も、中村にはあった。

結果は、中村が約2万票引き離しての当選だった。松山市は都市化が進み、様々な選挙において、低投票率が常態化していた。それと同時に、組織や団体の指示が効かない浮動層も拡大していた。すでに松山市が含まれる衆院愛媛1区では、マドンナブームの1990年総選挙で社会党女性候補が、新党ブームの1993年総選挙では日本新党から立候補した中村自身が、当選するという現象が観察されていた。中村の若く清らかなイメージと、愛媛県政につづく松山市政

刷新ムードが、そういった浮動層を中村へと向かわせたと考えられる。

中村時広は、父親の時雄と同じく、奇しくも衆院議員から松山市長へという道を歩むことになった。松山市の歴代公選市長の初当選時の年齢は、安井73歳・黒田61歳・宇都宮65歳・中村時雄59歳・田中65歳と、比較的高い年齢の市長ばかりだった。ここにきて、39歳という若い市長の誕生となったのであった。

つづく2003年と2007年の市長選は、オール与党体制の現職市長に共産党公認候補が挑むという構図が繰り返された。2003年は共産党中予地区委員会委員長の林紀子が立候補した。林は北九州市出身で、愛媛大教育学部に進学するも、やむをえず中退。その後、民青同盟愛媛県委員会に勤務し、委員長を務めた経歴をもつ。2007年は山本久夫が共産党公認で立候補した。山本は松山商科大(現松山大)卒業後、党中予地区委員会に勤務していた。共産党候補は、中村市政が進める行政改革を争点に据え、浄水場や保育所、学校給食の民間委託反対の論陣を張った。しかし、この2回の市長選とも、投票率は約30%で、市民は無関心であった。中村市長は難なく3選を果たした。

中村時広市政3期12年弱は、松山市に何をもたらしたのであろうか。まちづくり政策、工業振興、商業振興、水不足対策の順にみていきたい。

中村市長の看板政策は、「坂の上の雲」を軸としたまちづくり、というものであった。『坂の上の雲』は、松山出身の正岡子規、秋山好古・真之兄弟が主人公の小説である。この3者にゆかりの史跡や、既存の観光施設を活用して、まち全体を博物館に見立てる「坂の上の雲フィールドミュージアム構想」が打ち出された⁸⁾。当初、中村市長は、このまちづくりはなるべくお金をかけないで、既存の資源を活用して、市民参加によって活性化をはかるものだ、ということを謳っていた。それゆえの「フィールドミュージアム」であったはずである。しかし、この方針は、早々に軌道修正され、「坂の上の雲ミュージアム」というハコモノ建設が提示される。約30億円かけたこの施設は、2007年4月に開館している。

徳永高志は、この「坂の上の雲のまちづくり」に関して3つの問題点を指摘している。第1に、「そもそも虚像であり固有の価値観を持った小説を理念に据えたまちづくりが可能であるのか」という疑念があること。第2に、このまちづくりが「中村市長の発案であり、必ずしも市民の要望に起因しているものではない」こと。第3に、まちづくりの「支援団体の自立が十分に果たされていない点」である（徳永、P.174～175）。さらに坂の上の雲ミュージアムに関しても徳永は、建設の必要性に関する議論もなされず、また十分な準備が行われないで着工、開館したことを指摘している⁹⁾。

「坂の上の雲のまちづくり」は、秋山兄弟が軍人であったことから、市民の一部にイデオロギー的反発を招いた。それ以上に問題だったのは、「市民参加」はかけ声だけで、まったくの市長主導の政策であり、市民に無関心をもって迎えられたことである¹⁰⁾。中村市長にとって神風となったのは、NHKのドラマで

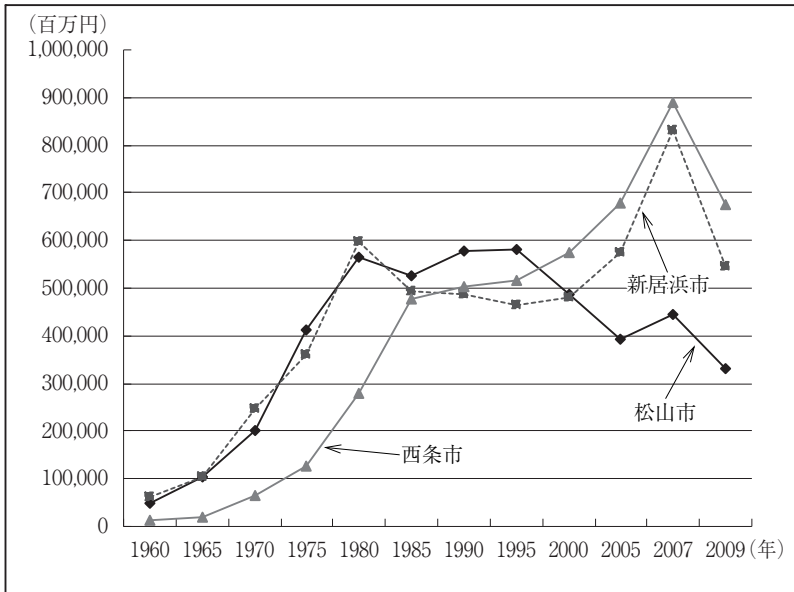
表4 製造業出荷額の推移 (単位：百万円)

年度	松山市	新居浜市	西条市
1960	48,621	61,439	11,704
1965	103,531	102,421	18,003
1970	202,751	248,183	63,550
1975	413,094	360,028	128,150
1980	563,842	597,606	278,891
1985	525,852	494,819	478,647
1990	578,534	488,109	503,376
1995	579,937	465,795	516,153
2000	487,540	480,192	574,947
2005	393,312	575,230	677,579
2007	444,660	831,703	888,048
2009	332,277	546,934	676,073

出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

注) 西条市の数値は、現在の西条市域に含まれる東予市・小松町・丹原町の出荷額も含んでいる。

図3 製造業出荷額の推移



出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

ある。「スペシャルドラマ」として、2009年から2011年まで、「坂の上の雲」がテレビドラマ化されて、断続的に全国放映されることになったのである。このドラマ化の計画が発表されたことを転機に、松山市民の小説『坂の上の雲』そのものや、秋山兄弟への認知が進んだ。「坂の上の雲のまちづくり」も、最低限の格好を取り繕うことができた。

中村市長が「坂の上の雲のまちづくり」を掲げて市政運営にあっていた12年弱の間に、松山市の商工業はどのように変化したであろうか。まず、工業を見てみたい。松山市の製造品出荷額は、1975年まで（黒田一宇都宮時代）は一貫して増加傾向にあった。すでに述べたように、四国を代表する工業都市である新居浜市と競い合うような状態であった。やがて松山市の製造品出荷額は、石油危機を境に1970年代後半から1995年まで停滞期に入る（中村時雄一

田中時代)。しかし、重厚長大産業が主流の新居浜市が、この時期、構造不況に見舞われたため、相対的に松山市が愛媛県第1位の製造品出荷額を誇る都市となった。

90年代に工業生産の停滞を経験した東予地方の新居浜市・西条市は、2000年代の景気回復局面で、飛躍的に製造品出荷額を増大させた。両市とも、リーマンショックによる不況の到来で、2009年の製造品出荷額は大きく減少している。しかし、90年代以上の数値は確保している。この時、松山市は中村時広市長の時代である。中村市政下において、松山市の工業生産は右肩下がりの大幅減少に見舞われるのである。2009年には、田中市長時代（1995年）と比べて、製造品出荷額がほぼ半減するという体たらくであった。自分の実父の中村時雄市長時代以下の数字で、30年以上前の水準に逆戻りしてしまった。

鈴木茂は、1998年の段階で（中村時広が市長になる直前）、松山市内の「優良企業」の市外流出が始まっていることを憂慮し、「工業団地や交通体系のインフラ整備の遅れ」を指摘していた（鈴木、1998、P.124~125）。この指摘はまったく活かされることなく、中村市政下において、松山市の工業は大幅に衰退してしまったのである。

さらに、松山市内の小売業販売額も、中村市長の在任中に右肩下がりで落ちる一方であった。特に中心商店街は、中村が市長に就任する直前の1997年調査時と比べると、中村が市長在任中の2007年は、2割以上の落ち込みを示している。「坂の上の雲のまちづくり」の「センターゾーン」として位置づけられた地域に立地する中心商店街の疲弊は明らかだといえる。

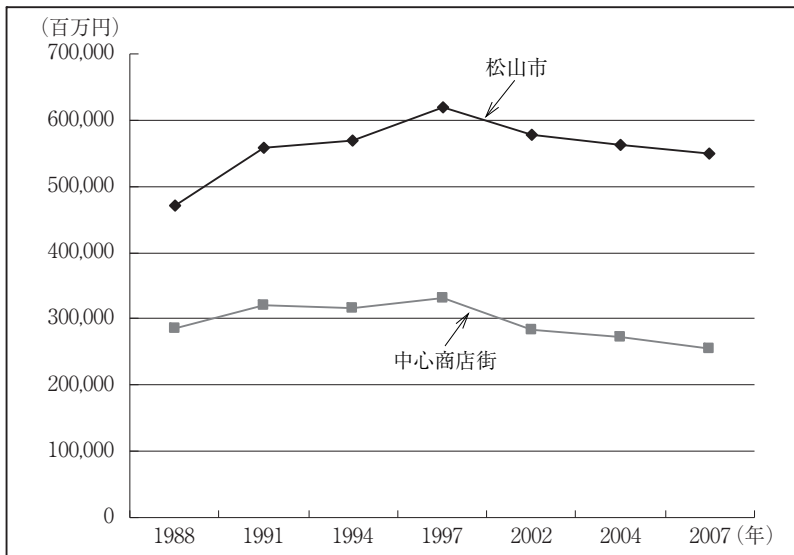
そもそも愛媛県は、2000年代に入る頃には大型店舗の過剰状態になっていたとされる（門田、P.105）。さらにそこへ、2008年4月、松山市に隣接する松前町に、店舗面積6万8,360m²という四国最大級の大型商業施設が開店したのである。松山市の購買力が、この商業施設へ流出するのは、火を見るよりも明らかであった。開店以後、中心商店街の通行量は1割以上落ちたとされる（門田、P.108）。さらなる打撃を中心商店街は受けたのであった。

表5 年間小売業販売額（飲食店は除く）の推移
（単位：百万円）

	松山市	中心商店街
1988	470,510	286,109
1991	558,581	320,590
1994	568,556	316,047
1997	619,860	331,284
2002	578,467	283,457
2004	563,317	271,516
2007	549,143	255,483

出所) 松山市地域経済課「松山市中央商店街等の振興施策」鈴木茂・山崎泰央編『都市の再生と中心商店街』P.130 掲載の「表9-2」より作成

図4 年間小売業販売額（飲食店は除く）の推移



出所) 松山市地域経済課「松山市中央商店街等の振興施策」鈴木茂・山崎泰央編『都市の再生と中心商店街』P.130 掲載の「表9-2」より作成

門田眞一は、こうしたことが起きた背景に「商業集積をめぐる都市計画や自治体レベルの都市間競争を広域的に調整するシステムが愛媛県や松山圏域に確立していないこと」があることを指摘している（門田，P.109）。中村市長は、愛媛県との良好な関係を、しばしば誇示してきた。しかし、この事例をみれば、それが行政上どう活かされたのか、はなはだ疑問だと言わざるを得ない。松前町側の開発促進の要望に対し、県が開発許可基準の運用を改正し、大型商業施設の誘致を可能とする決定を下すことに、中村市長はなんら有効な影響力を行使できなかったからである。

1994年夏、松山市は異常渇水にみまわれた。この記憶もまだ新しかったので、中村市政1期目から、水不足対策は市政の重要課題となった。当初、松山市側は、西方の大洲市を流れる肱川の支流である河辺川に山鳥坂ダムを建設し、その下流で取水して松山市を中心とした中予地域へ送水するという計画を進めようとしていた¹¹⁾ この利水計画を中予分水事業と称した。

この計画に対し、肱川の水質悪化や漁業への悪影響の懸念から、流域住民の間にダム建設反対運動が組織された。それが効を奏し、1995年から96年にかけて、肱川流域の旧長浜町と旧大洲市の議会で、ダム分水反対の意見書や請願が採択された。さらに2000年8月、当時の与党3党の公共事業見直しの中で、山鳥坂ダムも中止勧告を受けるに至ったのであった。しかし、中村市長および加戸愛媛県知事は、あくまでダム建設実現を期した。知事の強い協力要請に、大洲市・長浜町ともに、ダム建設の受け入れに転換する。四国地方整備局も、あらためて事業継続を決定することとなった。

2001年5月、国土交通省から山鳥坂ダム・中予分水の見直し案が提示される。この見直し案は水源となる大洲市側に配慮したもので、工業用水が廃止され、上水道への分水量も削減された。さらに、受益者側（中予の3市5町）の建設費負担は重くなった。この変更に対し、中村市長は、建設費負担の増加と分水量削減による給水原価の上昇が松山市民の理解を得られないとして、見直し案を拒否したのである。この決定により、中予分水事業は頓挫し、松山市は

新たな水源を模索することになる。

松山市側は、次に県営黒瀬ダムの西条地区工業用水の余剰分を松山市に分水する案を最上の案として掲げた。黒瀬ダムは、計画よりも水が売れず、毎年赤字を計上していた。この赤字の解消策として、県も分水を支持した。2006年1月、松山市は西条市に対し、正式に分水の協力を要請した。この「松山分水」問題が、3期目の中村市政において、最大の懸案となった。

この分水要請に対し、西条市の伊藤宏太郎市長は、松山が渇水時には西条も水不足になるし、人口が増加傾向にある西条市では今後も水の消費量が増えていくことが予想されるという理由で、これを拒否した¹²⁾ この松山分水に対しては、西条市民の多くも反対の姿勢を示しており¹³⁾ 400億円とされる巨額の事業費と、15%上昇と市側によって試算されている水道料金の値上げなどから、分水に懐疑的な松山市民も少なからず存在した。

西条市の分水拒否に対し、松山市は官製の署名活動という姑息なことを発案した。松山市内の小中学校のPTA連合会が、児童・生徒を通じて保護者から、分水実現を求める署名を集めるなどしたのであった¹⁴⁾ しかし、この水不足解消策は立ち往生したまま、中村は市長を退任することになる。このため分水問題が、退任後の市長選の最大の争点となるという結果も招いた。

2010年9月になって、加戸守行知事が任期途中での辞任を表明した。それを受けて、かねてから出馬の噂があり、連合愛媛からの県知事選立候補要請も受けていた中村市長が、知事選出馬を表明した。加戸知事自らも、中村市長を「理想の候補」と、歓迎する意向を示した。一方、自民党は知事選候補者の公募を行った。しかし、適当な候補者の応募もなく、結局、中村推薦を決めた。民主党は、山鳥坂ダム建設など、大型公共事業の推進を公約に掲げる中村と、政策上の距離感があった。しかし、こちらも10月になって支持を決定した。

こうして中村の知事選への鞍替えが決まると、同時に空席となる松山市長の椅子の争奪戦も始まった。中村が後継候補として白羽の矢を立てたのが、民放アナウンサーの野志克仁であった。野志は、地元の松山南高から岡山大学経済

学部に進学した。大学卒業後、1990年に日本テレビ系列の地元民放局にアナウンサーとして就職した。長年にわたって、局の看板番組である日曜昼放映の地域情報番組の司会を務めていた。そのことから、全国的にはまったくの無名であるものの、愛媛県内に限って言えば抜群の知名度をもっていた。同じ情報番組で司会を務めていた女性アナウンサーの永江孝子は、一足早く、2009年9月の衆院選に愛媛1区から立候補し、比例復活当選ながら民主党代議士になっている。なんの政治・行政経験ももたない野志は、中村の後継指名によって、一躍最有力候補となった。選挙戦は、中村という後ろ盾の「保護者同伴」によって進められた。また、松山市議会に2010年5月に結成され、市議会最大会派となっていた中村市長支持グループの「松山維新の会」の支援も受けた。

一方、自民党は、県知事選と異なり、松山市長選では独自の推薦候補擁立に動いた。自民党の推薦を得ての市長選出馬に意欲を燃やしたのは、自民党県議の帽子敏信と自民党市議の菊池伸英であった。

帽子は、大洲市の農家の出で、内子高校を卒業後、道後温泉の旅館経営者の娘と結婚する。帽子は旅館経営にたずさわり、旅館をホテルに改築するなど、積極経営を推し進めた。そうした旅館経営のかたわら、帽子は1991年4月の県議選に無所属で松山市選挙区から立候補し初当選を飾って、政界に打って出ていった。以後、自民党県議として活動し、連続5回の当選を果たしていた。

菊池伸英は、8人兄弟の長男として生まれ、松山工高定時制を出た後、上京する。東京ではホストなどをしていたという異色の経歴の持ち主である。1994年の松山市議選に、29歳で無所属にて立候補し、最下位当選ながらも市議の座を勝ち取った。以後、自民党市議団の一員として活動し5期連続当選、市議会議長も2期務める。2010年4月の市議選では、ついにトップ当選を果たしていた。

自民党は、候補を帽子と菊池の2人に絞り、一本化工作に入った。菊池は、不透明な密室での決定方式を批判し、自民党松山支連の各支部幹部による予備選実施を要請した。しかし、これは受け入れられなかった。松山支連は帽子の

推薦を決め、支連推薦を受けた自民党派連も帽子を推薦候補に決定した。この決定に対し、菊池は自民党を離党して市長選に立候補することを表明した。一方の帽子は、みんなの党の支持も取り付けることに成功した。また、愛媛1区選出の自民党代議士である塩崎恭久も、帽子を支援した。

既に述べたような中村市政下における松山市の商工業の惨状に対し、帽子は「松山の元気を創る」を掲げ、経済活性化を最重点施策に据えた。菊池伸英は、万人受けのする市長退職金廃止を目玉公約とし、分水に関しても見直しを公言した。

これら保守系の候補者に対し、中村市政を全面否定する立場から市長選へ出馬した候補者が、共産党公認の西本敏と市民運動家の国元雅弘であった。

共産党は、党県委員会書記長の田中克彦を県知事選候補に、党中予地区委員会副委員長の西本敏を市長選候補に擁立した。田中は、すでに衆院愛媛1区での立候補経験があった。西本は、新田高校卒業後、民青に加入した。その後、20歳で共産党に入党、32歳の時に松山市議選（1986年4月）へ共産党公認で立候補し、初当選した。その後、1度の落選を挟み、通算5期、市議を務めた。2010年4月の市議選では、惜しくも次点で落選していた。

もう1人の国元雅弘は、反中村市政—非共産という立場で立候補した。国元は、宇和島南高から九州大学法学部に進学した。在学中は70年安保闘争に関わる。生命保険会社を勤め上げ、定年後は古紙回収業を営むかたわら、市民派の県議・阿部悦子（松山市選挙区選出）などと連携しながら、反原発運動、沖縄の反基地運動などの市民運動にたずさわっていた。

西本も国元も、西条分水に反対の立場をとった。また西本は、中村市政が進めた民間委託の見直しや、国保料や介護保険料の引き下げを公約に掲げた。国元はハコモノ・土木工事・イベント優先の市政からの脱却を訴え、市政に切り捨てられていっている弱者たちの生活の安全網づくりを強調した。

退任する市長が、後継指名を行うことは珍しいわけではない。しかし、2010年の松山市長選が特異なのは、退任した市長が知事選に回り、空席となる市長

を選出する選挙に自らの意中の候補者を後継として立てたことである。さらに野志には自らの市政構想があるわけもなく、中村市政を踏襲するだけのものであったため、中村に対しては「院政」、野志に対しては「傀儡」との批判が、他の候補者の陣営からなされた。

選挙の結果は、知名度の高さと中村系の市議の応援が功を奏した野志の当選であった。自民党陣営は、なんといっても候補者の一本化ができなかったことが大きく響いた。自民党系の両候補のうち、政党・団体の支援がないところで、帽子とほぼ同じ約5万票を獲得した菊池は善戦といえた。帽子の票の伸び悩みは、都市型の選挙風土に変化している松山市では、組織を固める手法の選挙戦術では限界があることを示している。浮動票を取り込めるような知名度や風貌も重要な要素となっているといえる。

同時に行われた県知事選は、大方の予想通り、中村前市長の圧勝であった¹⁵⁾。愛媛県民は、松山市長としての11年半の間に、松山市の製造品出荷額を半減させ、中心商店街を疲弊させる一方で、山鳥坂ダムなどの大型公共事業の実現を公約に掲げた人間を、県知事に選んだのであった。

3 松山市議会

次に松山市議会の特徴についてみていきたい。一般に、基礎自治体の議会の議員選挙では、保守系の候補者たちは、たとえ自民党員であっても無所属で立候補するのがふつうだとされている。理由はいくつかあげられている¹⁶⁾。自民党公認で立候補しても、公明党や共産党とは異なり、党組織の支援は受けられないこと。地域代表という側面が強い保守系候補者の場合、自民党の公認はかえって支持の幅をせばめてしまう可能性があること。中央の自民党政府が失政や汚職によって批判されている場合、自民党公認はむしろ不利になることなどである。しかし、保守地盤が厚いとされる愛媛県では、松山市・今治市・大洲市・宇和島市などの各市議会で、自民党議員が多数存在してきた。

地方議会の政党化は、社会党公認や共産党公認の革新系議員の議会進出から

始まり、それに対抗して保守系の候補者の政党化も始まるとされている。しかし松山市では、戦後第1回の選挙時から、保守系の地方政党である愛媛民主党公認の議員が16名当選している。当初から、保守系議員の政党化がすすんでいたのである。保守合同による自民党誕生の直前にあたる1955年の統一地方選時を除き、つねに保守政党の公認候補の多くが当選している¹⁷⁾

この自民党市議を含む保守系の議員が関与した松山市議会史上最大の事件が、1963年から64年にかけて次々と摘発された汚職である。市民会館建設、農地転用、長雨被害融資利子補給金をめぐる3つの汚職事件が明るみになったのであった。逮捕後も辞職せずに居座りを決め込む市議たちに対し、市民の批判は高まった。1966年には、「松山市議会解散リコール推進本部」が結成され、議会解散を求める直接請求の署名活動が行われた。議会解散のための法定必要数は59,542であった。署名はこの法定必要数をかなり上回ることが現実となったため、1966年4月、市議会は自主解散に踏み切った。汚職によって有罪が確定した市議5人のうち、松本清一・大西建夫・渡部事の3名は、出直し市議選にも立候補した。その結果、松本清一のみが当選を果たした。他の2名は落

表6 松山市議会議員選挙の党派別当選者数

西 暦	47	51	55	59	63	66	70	74	78	82	86	90	94	98	02	06	10
定 数	36	36	40	44	44	44	44	48	48	48	48	48	48	48	46	45	45
愛媛民主党	16																
自 由 党		15	2														
日本民主党			1														
自由民主党				16	8	21	21	17	23	21	20	22	18	20	14	13	17
社会(社民)党	1	2	2	3	3	4	5	7	7	7	7	8	8	2	2	1	1
公 明 党					4	5	5	7	7	7	7	7	7	7	8	8	8
共 産 党	1			1	1	3	4	4	1	3	4	3	3	4	4	3	3
民 社 党						2	2	3	3	4	4	3	2				
日 本 新 党													1				
民 主 党														1	1	1	2
無 所 属	18	19	35	24	28	9	7	10	7	6	6	5	9	14	17	19	14

選し、松山市民は最低限度の良識をみせた。

国政選挙において松山市は、定数3の衆院愛媛1区の一部を構成していた。3議席のうち1議席は、敗戦直後からほぼ関谷勝利・勝嗣父子が占めてきた。1969年12月の総選挙で、大蔵官僚出身の塩崎潤が愛媛1区で当選を果たす。塩崎潤は、その後8回連続当選して引退する。この議席は、1993年7月の衆院選において後継候補の塩崎恭久が当選することによって世襲される。小選挙区制が導入されることにより、塩崎恭久は1995年の参院選から参院に転じる。2000年6月の総選挙において、塩崎が再び衆院愛媛1区に戻り、塩崎の参院議員辞任にともなう参院補選に関谷が回った。塩崎と関谷は、ともに当選を果たす¹⁸⁾。このように、40年近くにわたって関谷父子と塩崎父子が、松山を地盤に国会の議席を得てきた。このため、保守系の松山市議は、両系統のどちらかの議員秘書を経験したものも多く、この2系列のいずれかに属するものがほとんどであった。

1999年に、一部の市議たちの支持する中村時広が、現職の田中市長を破って松山市長に当選する。中村が市長に連続当選して力をつけるにしたがって、関谷系・塩崎系の他に、中村系という第3の系列が生まれつつあるとされていた。2010年5月には、市議会最大会派の自民党市議団と第2会派の新風会を離脱した市議13名によって、「松山維新の会」が結成される。中村系ともいえる、この松山維新の会が市議会最大会派となる。市議会議長には、中村時広を市長選初出馬時から支援してきた田坂信一(松山維新の会副会長)が就任した。松山維新の会結成以前の自民党市議団や新風会からは、中村市長が進めようとしていた黒瀬ダムからの分水に対して慎重姿勢をみせる市議も出ていた。松山維新の会は、分水推進を掲げ、中村市長と政治的な立場を同じくすることを鮮明にした。さらに、中村市長退任にともなう市長選では、中村の後継候補である野志克仁を、会派をあげて支援し、野志当選の原動力の1つとなった。逆に自民党市議団は、数的に公明党以下の第3の会派に転落してしまった。

社会党は、戦後初めての松山市議選で1議席を獲得すると、県内の主だった

市の中では、最も順調に党勢を拡大させていった。1990年代前半まで、一度も議席減というものを経験することがなかった。1990年、94年の市議選で党勢は頂点に達し、48議席中の8議席を獲得した。議席占有率は16.7%であった。住友系労組が強力で、愛媛県における革新の牙城と呼ばれた新居浜市においてすら、社会党の市議会議席占有率が最高だったのは、16.7%である（1951年-30議席中5議席、1983年-36議席中6議席）。松山市は、新居浜市の社会党に匹敵する市議会勢力を得ていたのである。しかも、新居浜市の社会党が、住友系企業の縮小が起ころ中、80年代後半には衰勢に向かうのに対し、松山市では90年代前半まで党勢拡大が続いたのであった。これは都市化し、地縁血縁にしばられない有権者が増える中で、労組の組織力が有効性を発揮したためと考えられる。しかし、90年代に入って生じた政界再編の動きは、社会党の地方組織にも大きな影響を及ぼした。国政では、1996年に民主党が結成され、その年の10月の総選挙で社会民主党は小政党に転落してしまう。党名変更して初めて臨んだ1998年の松山市議選では、社会民主党は公認候補2名・推薦候補1名の当選に激減してしまう。実は、1994年市議選において社会党公認で当選した8名は、98年にも全員当選を果たしているのである。候補者の落選によって議席を減らしたのではなく、離党したり、無所属で立候補したりする者が多数出たための議席減であった。現在では、社民党は公認候補をやっと1名当選させるにとどまっている。

1963年の統一地方選は、公明党（当時は公明政治連盟）にとって初の統一地方選であった。各地の地方議会でも、公明党がいっせいに議席を獲得した。松山市議選でも、いきなり4名の当選を果たす。その後、順調に議席数をのばしていき、1974年には7議席を獲得する。社会党とほぼ拮抗するだけの議席を市議会にもってきていた。国政段階においても、社会党代議士の湯山勇が引退して争われた1986年の総選挙で、後継の社会党候補を押さえて公明党公認の井上和久が愛媛1区で初当選を果たしている。2002年松山市議選では、獲得議席を8に伸ばした。現在、公明党は、松山市議会45議席中8議席を占めて

おり、議席占有率は17.8%に達する。名実ともに県内最強最大の公明党市議団となっている。なお、2010年の市議選では、当選した8名の公明党候補者の得票の合計は3万5千票を超えている。この市議選の最下位当選者の得票数は2,499票である。票割りの技術次第では、当選者を少なくとも3名は上積みできる余力を持っているといえる。

民社党は、公明党に遅れること3年、市議会の自主解散による出直し選挙で2議席を獲得して、松山市議会に進出を果たした。党勢は1980年代が頂点で4議席まで増加した。その後、漸減傾向に転じる。1994年12月の新進党結成にともない、民社党は解党する。そのため、それ以後、民社党公認の市議は存在していない。しかし、地方組織としてえひめ民社協会は存続しており、現在も四国電力出身の市議など、旧民社党系の市議が松山市議会に議席を確保している。

民主党は、県内の市議会では最も早く、1998年に初議席を獲得した。これは、社民党を離党した市議が獲得した議席であった。国政では、民主党は衆知のように2009年夏に政権交代をはたした。政権与党の立場で迎えた2010年の市議選で民主党は、公認候補2名・推薦候補1名の当選を果たし、党勢を拡大させた。しかし、依然として地方組織は脆弱であり、自民党とは比べるべくもなく、公明党・共産党にも及ばない組織力しか保持できていない。

共産党は、戦後初の市議選で宮本カヨが当選し、県内初の女性議員誕生というおまけつきで、初議席を得た。しかし宮本は、後に自民党に入党してしまう。その後、共産党候補は落選を続け、共産党の再度の議席獲得は、1959年まで待たねばならなかった。市議汚職事件による出直し選挙が行われた1966年市議選では、3議席を獲得し躍進する。つづく70年には4議席まで党勢を拡大する。しかし、以降は頭打ち傾向がはっきりしてしまう。思うように議席増を果たせず、現在では3議席にとどまっている。しかし、田中市政以降の市議会のオール与党化のなかで、貴重な批判勢力として存在している。

共産党とともに、野党的立場で活躍している市民派の市議が、複数存在して

いるのが松山市の特徴の1つである。一般に「市民派」と呼ばれる地方議員は、特定の組織・団体の支援を受けず、市民運動などの議会外の活動に基盤を置き、環境政策・女性政策・少数者の権利擁護など、既成政党や保守系無所属の議員たちが重きをおいてこなかった政策課題に取り組むなどの特質をもっている。松山市における市民派市議の嚆矢となったのが、1998年市議選で初当選した篠崎英代（通算3回当選）である。つづく2002年には武井多佳子が当選した（その後3期連続当選）。篠崎・武井の両市議は、中村市政が進めようとしたJR松山駅周辺の連続立体交差化事業とそれにとまなう区画整理事業や分水事業などの大型公共事業に反対し、行革の名の下に進められた学校給食の民間委託化や「坂の上の雲のまちづくり」事業を批判してきた。2010年には新社会党籍をもつ新人（選挙は無所属で立候補）が初当選し、篠崎・武井とこの新市議で「ネットワーク市民の窓」という議会会派を組んで議会活動が行われている。このような市民派市議の進出をゆるす程度には、松山市も都市化し、政治風土にも変化がみられてきているといえる。また松山市は、愛媛県内で議員定数が最も多い市議会であり、このことが多様な思考や社会的背景をもつ市議の存在を可能にせしめる条件の1つとなっているといえる。

4 結び～消費する都市から繁栄する都市へ、 そして寄生する都市に

『松山市史』には、以下のような行がある。「同じ城下町であった今治と比較して、もしも県庁が置かれていなかったならば松山が近代にどのような推移をみせたかを考えることは有用であろう。明治期には県内屈指の工業都市に成長した今治に対し、松山での産業は旧藩時代以来の家内工業形態の伊予絣にとどまった。流通センターとしての機能は後背地の規模から推測しても松山の方が大きかったから、問屋・仲買や金融機関はある程度集中したであろうが、今治の発展に対応してそれらの機能が松山から今治に移行したかもしれない」（『松山市史第3巻』P.8～9）との記述である。松山市に県庁が置かれていなかっ

たならば、今日のような近代都市としての発展はなかったかもしれないという見解が、市の公式の「市史」にみられるわけで、非常に興味深い。

県庁所在都市となることによって、県の官僚機構、国の出先機関、全国展開する企業の支店、県単位に存在するマスコミや金融機関等の中核管理機能が、その都市に集中する。これだけで、その地は発展のための有利な条件を形成しうる。しかし、松山市長となった黒田政一は、そのような都市を「消費都市」と捉え、松山市は工業機能を備えた「生産都市」になるべきだと考えた。1950年代初めから1970年代前半まで、黒田の掲げたこの「消費都市から生産都市へ」という工業化戦略が、松山市の基本戦略として採られた。その結果、東予地方に遅れをとっていた松山市の工業は発展し、住友の企業城下町・新居浜市と比肩しうる製造品出荷額を誇る都市へと成長した。人口規模でも、高松市を抜いて四国最大の都市となった。この間、市長選は1971年を除き、ほぼ保守内部で争われ、政策が争点になることはなかった。

1975年から開始された中村時雄市政は、これまでの工業化路線を放棄する。以後、展開されるのは大型公共事業中心の市政で、いわゆるハコモノ行政が繰り広げられた。その象徴とも言うべきは、約200億円かけて造成された松山総合公園である。この200億円を、さらなる工業基盤整備に投下するという選択肢もありえたのであった。

もともと民社党の国会議員であった中村時雄は、市政運営にあたって、「地方自治体にイデオロギーは不要」という言明をし、オール与党体制をいち早く構築していく。オール与党体制は、つづく田中市政、中村時広市政にも受け継がれていく。本来、市の目指すべき将来像を示し、優先すべき政策課題を提示して競い合うべき各政党は、労組などの組織の利益代表を議会に送り込むだけの存在に墮してしまふ。そればかりではなく、共産党を除いて、基本的に市政を批判することがなくなるのである。

グローバル化や情報化という社会変動の波が押し寄せる2000年代の松山市の舵取り役を務めたのが、中村時雄の実子の中村時広であった。中村時広は、

前市長と異なり、「坂の上の雲のまちづくり」という明確な政策を掲げた。「坂の上の雲のまちづくり」は、観光振興を主軸にした地域活性化策だと理解する。しかし、もともと観光資源に乏しい松山市が採用すべき都市像として、「観光都市」という方向性が正しかったのかどうかは疑問である。NHKのドラマ放映という僥倖があったため、一時的に成功したかのように感じる市民もいるかもしれない。しかし、過去の事例から見て、ドラマ放映による観光客増加は一過性のものにおわる可能性が高いであろう。松山市がこの観光都市化戦略をとる間に、商工業は衰弱し、雇用は減少した。県庁所在都市という有利な立場にありながら、有効求人倍率等で常に東予地方の各都市の後塵を拝するありさまである。このような産業の衰退を放置しながら、プロ野球のオールスターゲームやキャンプの誘致といった大衆迎合的な人気取り政策には余念がなかったのが、中村時広市政であった。

前にも述べたように、県庁所在地には県内企業の中枢管理機能や国の出先機関などが集中する。商工業の衰退が、すぐに都市の衰退として顕現しないかもしれない。しかしその実情は、県庁があるという、その事実によってのみ生きながらえる都市になりつつあるといえるのである。いいかえれば、県内の他の都市の生産に寄生することによって存在する都市ということである。そのような都市において、地方分権改革が進み、将来的に道州制が導入されれば、どのようなことが生ずるであろうか。道州制によって、必然的に県単位の管理機能は縮小に向かうであろう¹⁹⁾。その時、松山市は、衰退した商工業しかもたない都市という実像を露呈させることであろう。現在は、県庁所在都市だという実態に胡坐をかいているときではなく、このような起こりうる新時代を見据えた都市政策が必要とされているときだと考えられる。その重大な局面で松山市民は、政治的見識や政策形成能力ではなく、知名度を最大限に生かす形で当選した元アナウンサーというローカル・ポピュリスト²⁰⁾に、都市の将来を託したのであった。中村時広市政が、松山市繁栄の「終わりの始まり」という所以である。

注

1) 「外側」「外側地区」という呼称は、『松山市史』にみられる。しかし、今日の松山市民の間では使用されていない。その意味では、歴史的呼称と言える。

2) 第7回愛媛県知事選挙の結果 1971年1月26日(投票率76.0%)

当 白石 春樹(自民党) 396,007票(71,255票)

湯山 勇(無所属) 374,831票(97,711票)

括弧内は松山市での得票数。

3) 米山工業に関しては、鈴木茂『産業文化都市の創造』P.116~118参照。

4) 中村時雄の衆院選結果。

第24回 1949年1月23日(投票率76.4%—県全体)

当 川崎 佳夫(民主自由党) 32,534票

当 関谷 勝利(民主自由党) 26,237票

当 大西 弘(民主自由党) 25,225票

岡井藤志郎(民主自由党) 19,864票

米田 吉盛(民主党) 17,010票

郷野 基秀(民主自由党) 14,871票

安平 鹿一(社会党) 14,833票

中村 時雄(民主農民党) 10,790票

門屋 功(共産党) 8,494票

石原佐喜市(労農党) 2,568票

第25回 1952年10月1日(投票率81.4%)

当 関谷 勝利(自由党) 36,608票

当 武智 勇記(日本再建連盟) 34,748票

当 菅 太郎(改進黨) 27,255票

中村 時雄(右派社会党) 21,364票

郷野 基秀(自由党) 18,773票

大西 弘(自由党) 17,955票

川崎 佳夫(自由党) 17,086票

田辺 勝正(左派社会党) 16,762票

門屋 功(共産党) 2,949票

第26回 1953年4月19日(投票率74.7%)

当 中村 時雄(右派社会党) 64,307票

当 関谷 勝利(自由党[吉田]) 38,174票

当 武智 勇記(自由党[吉田]) 31,811票

菅 太郎 (改進黨) 30,162 票
 岡井藤志郎 (自由党 [鳩山]) 15,260 票

第27回 1955年2月27日 (投票率76.9%)

当 中村 時雄 (右派社会党) 53,898 票
 当 菅 太郎 (日本民主党) 51,995 票
 当 関谷 勝利 (自由党) 46,314 票
 武智 勇記 (日本民主党) 38,547 票
 宇都宮周策 (共産党) 2,621 票

第28回 1958年5月22日 (投票率84.6%)

当 武智 勇記 (自民党) 62,309 票
 当 関谷 勝利 (自民党) 55,269 票
 当 中村 時雄 (社会党) 49,961 票
 菅 太郎 (自民党) 32,596 票
 石丸 義篤 (社会党) 22,461 票
 井上定次郎 (共産党) 2,125 票

第29回 1960年11月20日 (投票率79.4%)

当 菅 太郎 (自民党) 61,649 票
 当 関谷 勝利 (自民党) 56,711 票
 当 湯山 勇 (社会党) 52,004 票
 中村 時雄 (民主社会党) 42,073 票
 井上定次郎 (共産党) 4,235 票
 日野 博行 (無所属) 971 票

第30回 1963年11月21日 (投票率79.5%)

当 関谷 勝利 (自民党) 67,595 票
 当 中村 時雄 (民主社会党) 57,597 票
 当 湯山 勇 (社会党) 49,910 票
 菅 太郎 (自民党) 47,100 票
 井上定次郎 (共産党) 5,364 票

第31回 1967年1月29日 (投票率79.8%)

当 菅 太郎 (自民党) 77,114 票
 当 関谷 勝利 (自民党) 57,017 票

当 中村 時雄 (民主社会党)	50,141 票
石丸 義篤 (社会党)	45,583 票
井上定次郎 (共産党)	8,299 票

第 32 回 1969 年 12 月 27 日 (投票率 81.7%)

当 菅 太郎 (自民党)	54,233 票
当 塩崎 潤 (自民党)	45,606 票
当 関谷 勝利 (無所属)	43,522 票
鈴木 邦明 (公明党)	41,984 票
中村 時雄 (民社党)	41,945 票
石丸 義篤 (社会党)	33,776 票
井上定次郎 (共産党)	9,140 票
間庭 信一 (立憲養正会)	319 票

第 33 回 1972 年 12 月 10 日 (投票率 77.4%)

当 湯山 勇 (社会党)	60,848 票
当 関谷 勝利 (自民党)	53,672 票
当 塩崎 潤 (自民党)	52,745 票
菅 太郎 (自民党)	49,492 票
中村 時雄 (民社党)	46,271 票
井上定次郎 (共産党)	11,218 票
渡辺悌二郎 (無所属)	2,191 票
日野 喜助 (無所属)	249 票

5) 1958 年度 (第 13 回) 芸術祭において、坂本忠士執筆の脚本による「青春宿」を演じた NHK 松山放送劇団に対して、放送部門の芸術祭奨励賞が与えられている。

6) なお、1999 年県議選には、田中幸尚の妻である田中多佳子が松山市選挙区に立候補し、「身代わり」と称された。田中多佳子は当選を果たし、これが愛媛県議会史上初の女性県議となるというおまけつきとなった (99 年県議選において、田中多佳子と同時に、共産党公認の今井久代 (新居浜市選挙区) および無所属で市民運動家の阿部悦子 (松山市選挙区) が「初の女性県議」となっている)。

7) 中村時広の衆院選結果。

第 39 回 1990 年 2 月 18 日 (投票率 78.8%)

当 塩崎 潤 (自民党)	67,638 票
当 関谷 勝嗣 (自民党)	66,425 票
当 宇都宮真由美 (社会党)	65,260 票
井上 和久 (公明党)	46,088 票

中村 時広 (無所属)	38,537 票
宮崎 貞 (無所属)	13,805 票
山崎 尚明 (共産党)	6,470 票

第40回 1993年7月18日 (投票率65.5%)

当 関谷 勝嗣 (自民党)	79,461 票
当 塩崎 恭久 (自民党)	62,480 票
当 中村 時広 (日本新党)	59,456 票
宇都宮真由美 (社会党)	51,793 票
山崎 尚明 (共産党)	10,913 票

第41回 1996年10月20日 (投票率56.9%)

当 関谷 勝嗣 (自民党)	90,305 票
中村 時広 (新進党)	85,794 票
佐々木 泉 (共産党)	17,437 票
中島 清延 (新社会党)	5,652 票

8) 「坂の上の雲フィールドミュージアム構想」に関しては、(菊池・市川・甲斐, 2009) 所収の甲斐朋香「松山市の中心市街地活性化と観光文化施設」参照。

9) 「緊縮財政のなか、建設の必要性についての議論はほとんどなされなかった。また設計者の安藤忠雄の選定において、公開コンペはおろかプロポーザルなどもおこなわれず、特定の広告代理店が介在して決定されていた。また収蔵品の蒐集や展示内容、運営方法の検討に、通常の公立文化施設であれば最低5年程度は要するのに対して、計画開始から着工まで2年という短期間であった」(徳永, 2010, P.174)

10) 私は、中村市政1期目の終盤である2002年11月に松山市在住の有権者を対象に質問紙調査を行った(調査期間:11月9日~16日, 調査方法:訪問留置法, 標本抽出方法:層化2段系統標本抽出, 調査対象者880名, 有効回答数500票, 回収率56.8%)。

そのなかで、「松山を象徴するのにふさわしいものを3つ選んでください」という質問を行った。その回答結果は以下のとおりである。

	人	(%)
道後温泉	462	(92.4)
松山城	405	(81.0)
正岡子規	196	(39.6)
『坊っちゃん』	151	(30.2)
路面電車	103	(20.6)
石手寺	55	(11.0)
坊っちゃんスタジアム	50	(10.0)

くるりん	9	(1.8)
JR 松山駅	5	(1.0)
秋山好古・真之兄弟	4	(0.8)
梅津寺パーク	3	(0.6)
その他	10	(2.0)

中村市政が開始されて4年近くたとうとしていたこの時期に、「秋山兄弟」を選んだ人は、わずか4名(0.8%)であった。「坂の上の雲のまちづくり」が、市民の感覚と大きく乖離したところで行われていたことを示している。なお、「くるりん」は市内の百貨店屋上にある観覧車、「梅津寺パーク」はすでに廃園となっている遊園地である(市川, 2004, P.85~90)。

- 11) 山鳥坂ダム建設問題に関しては、有友正本編『肱川』、須藤自由児『愛媛の公共事業 山鳥坂ダムと中予分水を考える』および拙稿「伝統的的地方小都市の政治—愛媛県大洲市の戦後政治」P.51~52を参照。
- 12) 伊藤西条市長は、代案として面河ダムからの取水を提示している。実際、1994年の松山市の大湯水の際は、湯水の末期に面河ダムの水が松山市に転用されている。
- 13) 松山大学人文学部社会科学科市川ゼミによって行われた「西条市民のくらしに関する意識調査」において、西条分水に対する賛否を問うている。西条市全体では、「反対」「どちらかという反対」があわせて6割を超えている。合併前の旧西条市域に居住する人に限れば、「反対」「どちらかという反対」があわせて76.3%であった。

	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらでもない	どちらかといえば 反対	反対	%の基数
旧西条市	4.8	5.4	13.5	23.4	52.9	312
旧東予市	11.0	17.4	20.9	24.4	26.2	172
旧丹原町	10.0	25.7	21.4	25.7	17.1	70
旧小松町	8.3	10.4	16.7	27.1	37.5	48
合計	7.5	11.6	16.8	24.3	39.9	602

なお調査は、選挙人名簿より系統標本抽出した西条市に居住する20歳以上の男女1,500名を対象に行った。調査期間は2010年9月8日~9月21日で、郵送調査にて行われた。返送された調査票のうち、有効票は616票(回収率41.1%)であった。

- 14) この署名活動は、松山商工会議所や同青年会議所などによって結成された「第3の水源地の確保を求める市民の会」なる「市民団体」が主体となって、中村市長の意を汲んで行われ、人口約51万人の松山市で、公称32万人分の署名を集めたとされる。
- 15) 第17回 愛媛県知事選挙の結果 2010年11月28日(投票率49.2%)

当 中村 時広(無所属)	452,664 票
小松 正幸(無所属)	96,324 票
田中 克彦(共産党)	30,254 票

- 16) 森脇俊雅「地方議員と選挙」 黒田展之編『現代日本の地方政治家』P.79～80.
- 17) 1947年の松山市議選で16名の当選を出している「愛媛民主党」は、愛媛県内の保守系政治家を糾合する形で結党された地方政党。
- 18) 関谷勝嗣は2001年の参院選で再選されるも、2007年の参院選で落選する。一方、塩崎恭久は2009年の衆院選まで連続当選を果たし、議席を維持している。
- 19) 例えば、県庁の機能縮小、県単位に活動している企業・団体や全国企業の支店の整理統合などが起こると思われる。市町村合併で、役場が支所になった旧自治体の姿が参考になる。
- 20) 著者の造語。山口二郎『ポピュリズムへの反撃』P.107には「地方ポピュリズム」なる言葉がみられる。橋下徹大阪府知事・東国原英夫宮崎県知事・竹原信一阿久根市長を例に挙げ、「既存の政治や行政の世界に対する外部者であることを最大の財産としてい」ることを特徴として指摘している。私は、政治の場以外で得た知名度、市長退職金廃止などの市民誰もが賛成するであろう選挙公約、地方議会・議員および自治体官僚組織の非効率性や無能さに対する攻撃など、地域の将来構想や政策提案能力などといった政治家の本質的な資質・能力と無関係の領域での訴求力によって、有権者の支持を獲得しようとする地方政治家のことを広く指して用いたい。

付 松山市長選の記録

第1回 1947年4月5日（投票率74.4%）

当 安井 雅一（愛媛民主党）	27,166 票
井上 頼明（社会党）	14,747 票

第2回 1951年4月23日（投票率94.5%）

当 黒田 政一（無所属）	53,818 票
伊達 茂利（無所属）	27,774 票
竹之内謙次郎（無所属）	1,893 票

第3回 1955年4月30日（投票率86.1%）

当 黒田 政一（無所属）	50,065 票
立川 明（無所属）	42,632 票
竹之内謙次郎（無所属）	3,375 票

第4回 1959年4月30日（投票率82.5%）

当 黒田 政一（無所属）	80,833 票
竹之内謙次郎（無所属）	16,939 票

福島 照一 (共産党)	12,674 票
第5回 1963年4月30日 (投票率85.0%)	
当 宇都宮孝平 (無所属)	76,212 票
黒田 政一 (無所属)	63,397 票
第6回 1967年4月28日 (投票率61.9%)	
当 宇都宮孝平 (無所属)	56,440 票
黒田 政一 (無所属)	48,440 票
島田 学 (共産党)	9,307 票
竹之内謙次郎 (無所属)	799 票
第7回 1971年4月27日 (投票率58.9%)	
当 宇都宮孝平 (無所属)	71,388 票
桧垣 俊蔵 (無所属)	47,574 票
米山 徹朗 (無所属)	13,248 票
第8回 1975年4月27日 (投票率66.6%)	
当 中村 時雄 (無所属)	75,172 票
松友 孟 (無所属)	59,672 票
白形 光蓄 (無所属)	17,209 票
都築 義嘉 (無所属)	8,222 票
吉木 博 (共産党)	4,396 票
米山 徹朗 (無所属)	2,215 票
第9回 1979年4月24日 (投票率40.4%)	
当 中村 時雄 (無所属)	87,944 票
内田 嘉明 (共産党)	19,487 票
第10回 1983年4月24日 (投票率40.3%)	
当 中村 時雄 (無所属)	91,963 票
山崎 高明 (共産党)	22,211 票
第11回 1987年4月18日 (投票率62.6%)	
当 中村 時雄 (無所属)	117,970 票
田中 幸尚 (自民党)	60,231 票

坂本 忠士 (無所属) 11,817 票

第12回 1991年4月13日 (投票率59.9%)

当 田中 誠一 (無所属) 96,906 票

中村 時雄 (無所属) 84,737 票

山崎 尚明 (共産党) 8,760 票

第13回 1995年4月15日 (投票率31.2%)

当 田中 誠一 (無所属) 86,549 票

小路 貴之 (共産党) 18,149 票

第14回 1999年4月25日 (投票率56.9%)

当 中村 時広 (無所属) 108,966 票

田中 誠一 (無所属) 88,193 票

大西 信吾 (共産党) 8,326 票

第15回 2003年4月27日 (投票率30.2%)

当 中村 時広 (無所属) 97,182 票

林 紀子 (共産党) 14,700 票

第16回 2007年4月22日 (投票率30.1%)

当 中村 時広 (無所属) 104,217 票

山本 久夫 (共産党) 17,470 票

第17回 2010年11月28日 (投票率54.0%)

当 野志 克仁 (無所属) 108,505 票

帽子 敏信 (無所属) 52,502 票

菊池 伸英 (無所属) 50,469 票

西本 敏 (共産党) 6,406 票

国元 雅弘 (無所属) 4,141 票

参 考 文 献

有友正本編, 2009, 『肱川』 アットワークス

市川虎彦, 2004, 「松山市の象徴」『松山大学論集』第16巻第2号

市川虎彦, 2009, 「伝統的・地方小都市の政治—愛媛県大洲市の戦後政治」『松山大学論集』第21巻第3号

- 今井琉璃男, 1966, 『愛媛県政二十年』若葉社
- 門田眞一, 2010, 「エミフル MASAKI の開発計画」鈴木茂・山崎泰央編『都市の再生と中心商店街』ぎょうせい
- 菊池一夫・市川虎彦・甲斐朋香, 2009, 『松山市における中心市街地活性化に関する実証的研究』松山大学総合研究所
- 鈴木茂, 1998, 『産業文化都市の創造』松山大学総合研究所
- 鈴木茂・山崎泰央編, 2010, 『都市の再生と中心商店街』ぎょうせい
- 須藤自由児, 2001, 『愛媛の公共事業 山鳥坂ダムと中予分水を考える』創風社出版
- 角南圭祐, 2004, 「検証『坂の上の雲』まちづくり」『愛媛新聞』2004年12月2日付～6日付
- 徳永高志, 2010, 『公共文化施設の歴史と展望』晃洋書房
- 松山市史編集委員会編, 1995, 『松山市史第3巻 近代』松山市役所
- 松山市史編集委員会編, 1995, 『松山市史第4巻 現代』松山市役所
- 松山市選挙管理委員会, 1989, 『選挙のあゆみ』松山市選挙管理委員会
- 光藤昇, 1999, 「松山市：のどかな地方中核・観光都市」鯉坂学・高原一隆編『地方都市の比較研究』法律文化社
- 森脇俊雅, 1984, 「地方議員と選挙」黒田展之編『現代日本の地方政治家』法律文化社
- 山口二郎, 2010, 『ポピュリズムへの反撃』角川書店